

ますだ通信



～令和7年～
秋 号

愛知県議会警察委員会 常任理事

カーボンニュートラル調査特別委員会 委員

警察委員会においてサイバー攻撃の現状と議題について質問しました



Q

NICTの調査によると2024年に日本国内のサーバーに届いたサイバー攻撃は約13秒に1回という頻度で起きており、近年では重要な機関やインフラがサイバー攻撃の対象となっている。愛知県においても、名古屋港がサイバー攻撃を受け、その脅威が身近であることを感じた方も多いと思う。また、その日本にサイバー攻撃を行なっている発信元は、**99%が海外からのものであり看過することはできない。**

こうしたなか、2018年2月に開催された平昌冬季オリンピックでは、大会システムへのサイバー攻撃が発生したとの報告もあり、さらには、2020年東京オリンピック開催時には、約4億5000万回もの不審なアクセスがあったと聞いている。このように、国際的な大会開催を機会にサイバー攻撃が急増することが推察される。そこで、アジア競技大会に向けた体制構築および対策状況について伺う。

A

県警察では、サイバー関係所属が部門横断的に緊密な連携を図り事案対応を実施する「サイバー攻撃対策プロジェクト」を構築しているほか、県内重要インフラ46事業者等が参加する「愛知県サイバーテロ対策協議会」で未然防止等を図る取り組みをしている。アジア競技大会に向けては、この仕組みを活用しながら、組織委員会ははじめ関係機関や重要インフラ事業者等と連携し、大会期間中におけるサイバー攻撃の未然防止等に努めていく。

Q

2025年5月に能動的サイバー防御を導入するための関連法が成立した。たとえば、東京オリンピックの際は、まだ受動的であったサイバー対策が、能動的に変わったことにより、未然に防ぐことにも力を入れていくことができると思う。しかし、できたばかりの関連法であり、その運用には課題等もあるかと思われる。そこで、サイバー攻撃への対応をめぐる今後の課題について、どのように考えているのかお伺いします。

A

デジタル化の進展により、サイバー空間への攻撃をめぐる脅威は、より深刻化している状況にあり、実効性のある対応が課題になっている。そこで、**警察庁が主催する研修や民間トレーニング等を受講させることにより、高度な専門知識や技能を持つ職員の育成、技術の習得といった警察全体の対応能力の底上げや、高度な専門的知識・技術を持った者の採用に努めていく。**

要望

日本に対してのサイバー攻撃は、その99%が外国からのものであり、近年は、人の集まるところに車で突っ込んでいくようなテロから、日本のインフラや重要機関を狙ったサイバーテロへと移行していることから、先人に築いていただいた豊かな日本を外国の脅威から守っていくためにも、サイバー攻撃への対策ということは重要であると考えます。サイバー攻撃も日進月歩で対策が難しくなっているが、アジア競技大会開催時に急増することが見込まれるサイバー攻撃から、県民の生命と財産を守るためにご尽力をお願いしたい。



愛知県警察
サイバー防犯診断
エントリー受付中



県政の相談・地域のお困りごと相談は

愛知県議会議員 ますだ裕二事務所

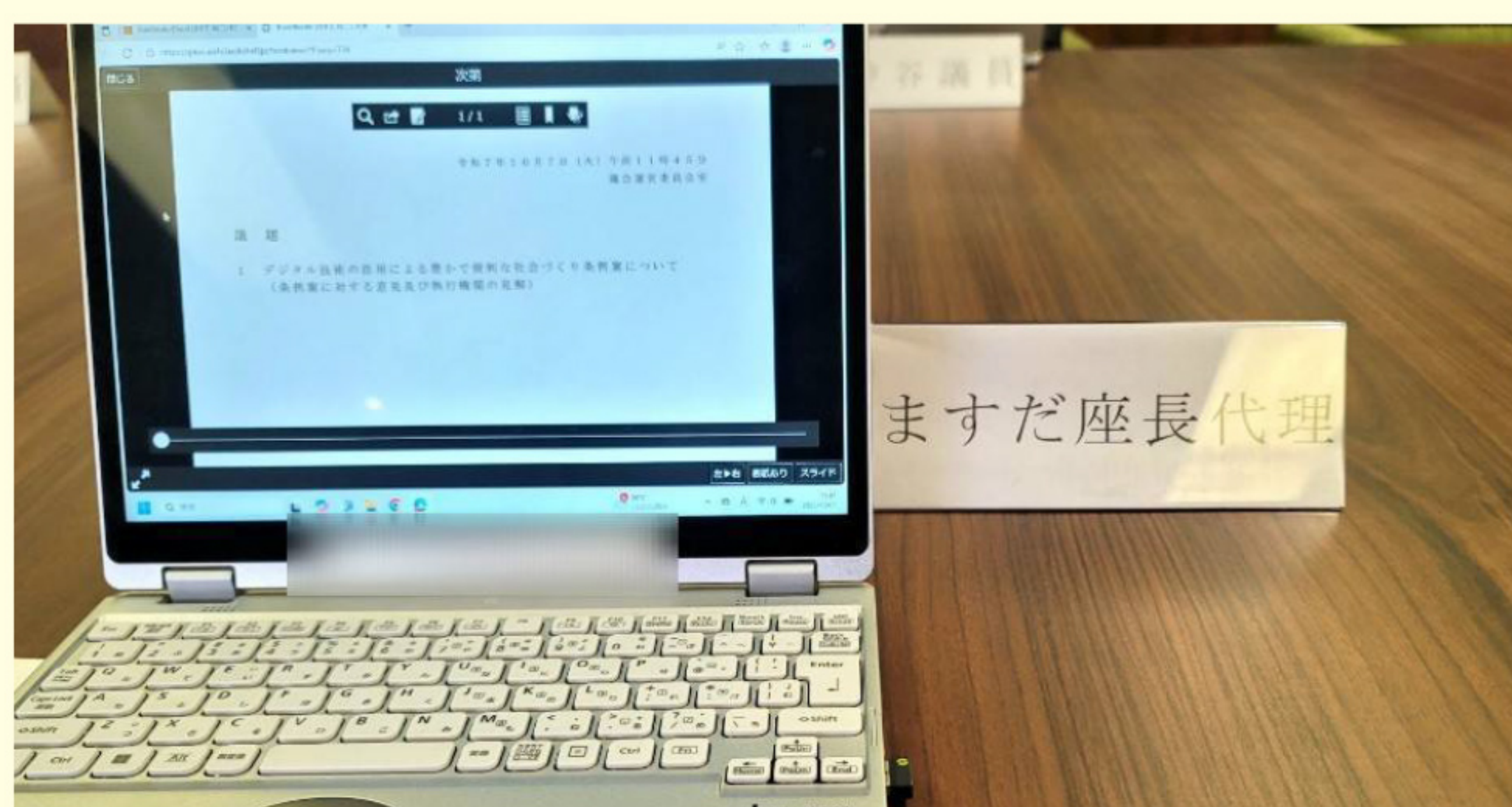
〒460-0012 名古屋市中区千代田4丁目17番8号 千代田ビル2階
TEL:052-324-3947 FAX:052-332-5684



《公式ホームページ》



全国で初となる議員提案によるデジタル条例が制定されました



自民党愛知県議団政調会長として、デジタル条例会検討会の座長代理という役職をいただき、合計7回の検討会を通じ、他会派と意見集約を行いました。

全国初となる議員提案によるデジタル条例が制定されることに伴い議長・副議長に提案者のひとりとして報告させていただきました。



行政、企業、県民に デジタル活用促す

条例案可決 議員提案は全国初

15日に可決したデジタル技術の活用を促す条例案は、自民、あいち民主、公明、減税日本の4会派が議員提案した。議会事務局によると、同様の条例は富山、栃木、奈良の3県で制定されているが、議員提案では全国で初めて。

成立したのは「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」で17日に公布、施行される。

県民の利便性向上や行政事務の効率化、企業の競争力強化を図るため、行政、企業、県民にデジタル技術を積極的に活用するよう求める内容。規制や指導が目的ではなく、基本的な理念を示した。

分野は子育て、介護、医療、教育、防災、防犯などを想定。県民のデジタル技術に関する知識や活用能力を向上させるため、人材育成や格差解消に努める施策を県に求める条文も盛り込まれた。

昨夏、自民が条例化に向けたプロジェクトチームを設置。今年6月以降、4会派からなる政策条例策定検討会を7回開き、条例案の修正を重ねた。提案理由を説明した神戸健太郎議員（自民）は「デジタル活用に向けた方も、そうでない方も一緒に、豊かで便利な社会を目指したい」と述べた。（奥村圭吾）

出典:中日新聞 2025年10月16日

9月15日に開催された愛知県議会9月定例議会におきまして、「デジタル技術の活用による豊かで便利な社会づくり条例」を4会派共同提案させていただきました、賛成多数をもって可決されました。

議員提案によるデジタル条例制定は、全国で初となります。

私も、2年間プロジェクトチームの一員(座長代理)として、条例策定に向け10回以上にわたり、各種団体との意見交換会や専門家からの意見聴取等させていただきました。

この条例を通じ、県民の利便性向上や行政事務の効率化を図るために、行政に対しても積極的なデジタル技術活用を求めています。

【愛知県議会議員 ますだ裕二】



このQRコードの上に
スマホをかざして読み取ってください！

LINEで情報発信！

県政に関する大切な情報をお届けしてまいります。



愛知県議会議員 ますだ裕二